

平成 31 年度

伊 奈 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

第12号議案

平成31年度伊奈町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度伊奈町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 | 18,549戸 |
| (2) 年間総給水量 | 4,999,560 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 13,660 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ア 経年管等布設替工事 (φ75~300) | 2,903 m |
| イ 浄水場ろ過機電動弁更新 | 1式 |
| ウ 配水場1号配水地緊急遮断弁交換 | 1式 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1, 123, 102千円
第1項 営業収益		974, 234千円
第2項 営業外収益		148, 868千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1, 048, 161千円
第1項 営業費用		1, 030, 713千円
第2項 営業外費用		10, 652千円
第3項 特別損失		1, 296千円
第4項 予備費		5, 500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額315,548千円は当年度分消費税資本的収支調整額46,287千円、建設改良積立金38,462千円、減債積立金2,025千円及び過年度分損益勘定留保資金228,774千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		317,806千円
第1項 企業債		260,000千円
第2項 他会計負担金		3,290千円
第3項 加入金		54,516千円
	支	出
第1款 資本的支出		633,354千円
第1項 建設改良費		583,516千円
第2項 企業債償還金		49,838千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
経年管等布設替事業	260,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金、地方公共団体金 融機構及び銀行等につ いて利率見直しを行っ た後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合は、その債権者と 協定するところによる。た だし、企業財政の都合によ り、据置き期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上 げ償還又は低利債に借換 えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以

外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,543千円

(2) 交際費 20千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は22,880千円と定める。

平成31年2月26日提出

伊奈町長 大島 清

平成31年度伊奈町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,123,102	
	1 営業収益		974,234	
		1 給水収益	968,557	料金 968,557
		2 その他の営業収益	5,677	手数料 1,413 雑収益 4,264
	2 営業外収益		148,868	
		1 受取利息及び配当金	641	預金利息 641
		2 消費税及び地方消費税 還付金	24,405	消費税及び地方 消費税還付金 24,405
		3 長期前受金戻入	105,605	国庫補助金 2,916 他会計負担金 5,198 受贈財産評価額 947 工事負担金 88,501 加入金 8,043
		4 雑収益	18,217	不用品売却収益 528 その他雑収益 17,689

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,048,161	
	1 営業費用		1,030,713	
		1 原水及び浄水費	315,020	動力費・薬品費・受水費他
		2 配水及び給水費	256,861	委託料・修繕費・動力費他
		3 業務費	79,011	委託料他
		4 総係費	53,021	委託料他
		5 減価償却費	314,085	有形固定資産減価償却費他
		6 資産減耗費	12,715	固定資産除去費他
	2 営業外費用		10,652	
		1 支払利息	10,651	建設企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	0	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1,296	
		1 過年度損益修正損	1,296	料金関係他
	4 予備費		5,500	
		1 予備費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			317,806	
	1 企業債		260,000	
		1 建設企業債	260,000	
	2 他会計負担金		3,290	
		1 他会計負担金	3,290	消火栓設置負担金
	3 加入金		54,516	
1 加入金		54,516		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			633,354	
	1 建設改良費		583,516	
		1 拡張工事費	1,705	配水管布設工事
		2 改良工事費	368,004	配水管布設替工事他
		3 量水器取得費	19,845	
		4 機械取得費	181,412	浄水場ろ過機電動弁更新他
		5 車両取得費	0	
		6 工具器具及び備品取得費	12,550	企業会計システム
	2 企業債償還金		49,838	
		1 建設企業債償還金	49,838	建設企業債の元金償還

平成31年度伊奈町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益	28,250
減価償却費	314,085
固定資産除却損	12,315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 105,605
受取利息及び受取配当金	△ 641
支払利息	10,651
資産売却損益 (△は益)	△ 528
その他特別利益	0
その他特別損失	0
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 805
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 255
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	257,597

利息及び配当金の受取額	641
利息の支払額	△ 10,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	247,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 532,273
資産の売却による収入	528
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,290
加入金による収入	49,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 478,895
3 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,162
資金増加(減少)額	△ 21,146
資金期首残高	1,724,397
資金期末残高	1,703,251

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	賞与引当金 繰 入 額	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	6	125	22,870	11,994	3,235	38,224	6,805	514	45,543
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	15	6	125	22,870	11,994	3,235	38,224	6,805	514	45,543
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	8	178	28,924	13,636	4,040	46,778	8,775	620	56,173
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	15	8	178	28,924	13,636	4,040	46,778	8,775	620	56,173
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2	△ 53	△ 6,054	△ 1,642	△ 805	△ 8,554	△ 1,970	△ 106	△ 10,630
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 2	△ 53	△ 6,054	△ 1,642	△ 805	△ 8,554	△ 1,970	△ 106	△ 10,630

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	156	1,456	0	229	0
	前 年 度	414	1,852	0	319	8
	比 較	△ 258	△ 396	0	△ 90	△ 8

手当の内訳	区 分	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,200	2,244	236	3,792	2,681
	前 年 度	1,500	1,842	166	4,479	3,056
	比 較	△ 300	402	70	△ 687	△ 375

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 6,054	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	406	平均昇給率 1.02%
		その他の増減分	△ 6,460	人事異動に伴う増減分

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
手当	△ 1,642	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,642	扶養手当 △ 258 地域手当 △ 396 住居手当 0 通勤手当 △ 90 特殊勤務手当 △ 8 管理職手当 △ 300 時間外勤務手当 402 休日勤務手当 70 期末手当 △ 687 勤勉手当 △ 375	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企業職 (行政職)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,983
	平均給与月額 (円)	356,622
	平均年齢 (歳)	42
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,225
	平均給与月額 (円)	381,023
	平均年齢 (歳)	45

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職 (行政職) (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	158,300	158,300
大 学 卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職 (行政職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7級	() 1	() 16.7
	6級	() 0	() 0.0
	5級	() 1	() 16.7
	4級	() 1	() 16.7
	3級	() 1	() 16.6
	2級	() 0	() 0.0
	1級	() 2	() 33.3
	計	() 6	() 100.0
平成30年1月1日現在	7級	()	()
	6級	() 2	() 25.0
	5級	() 2	() 25.0
	4級	() 1	() 12.5
	3級	() 0	() 0.0
	2級	() 2	() 25.0
	1級	() 1	() 12.5
	計	() 8	() 100.0

()内は短時間勤務職員の外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
企業職 (行政職)	統括監の職務又は これに相当する 職務	課長の職務又は これに相当する 職務	課長補佐の職務 又はこれに相当 する職務	係長の職務又は これに相当する 職務	主任の職務又は これに相当する 職務
	2 級	1 級			
	主事の職務又は これに相当する 職務	主事補の職務 又はこれに相当 する職務			

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号級数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号級数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月(月分)		12月(月分)				
本年度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350) 4.45	有	
前年度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350) 4.45	有	

()内は再任用職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計との制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
管理職手当	同	
時間外勤務手当	同	
休日勤務手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
伊奈町浄水場・配水場 運転管理業務委託	90,926千円			平成31年度 ～平成33年度	限度額に同じ	限度額に同じ
伊奈町水道事業 徴収事務等業務委託	159,522千円			平成31年度 ～平成33年度	限度額に同じ	限度額に同じ

平成31年度伊奈町水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	889,946		
	(2) その他の営業収益	<u>5,677</u>	895,623	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	291,680		
	(2) 配水及び給水費	237,289		
	(3) 業務費	73,122		
	(4) 総係費	51,093		
	(5) 減価償却費	314,085		
	(6) 資産減耗費	<u>12,715</u>	<u>979,984</u>	
	営業損失			△ 84,361
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	641		
	(2) 長期前受金戻入	105,605		
	(3) 雑収益	<u>18,217</u>	124,463	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	10,651		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>1</u>	<u>10,652</u>	<u>113,811</u>
	経常利益			29,450
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,200		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,200</u>	<u>△ 1,200</u>
	当年度純利益			28,250
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>28,250</u></u>

平成31年度伊奈町水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		123,959
ロ	建物	661,109	
	減価償却累計額	<u>△ 367,132</u>	293,977
ハ	構築物	11,090,514	
	減価償却累計額	<u>△ 4,366,211</u>	6,724,303
ニ	機械及び装置	2,050,046	
	減価償却累計額	<u>△ 1,308,446</u>	741,600
ホ	車両運搬具	11,692	
	減価償却累計額	<u>△ 9,377</u>	2,315
ヘ	工具器具及び備品	41,125	
	減価償却累計額	<u>△ 26,181</u>	14,944
ト	建設仮勘定	<u>18,892</u>	<u>18,892</u>
有形固定資産合計			<u>7,919,990</u>
(2) 無形固定資産			
イ	地上権		0
ロ	電話加入権		490
ハ	ソフトウェア		<u>1,560</u>
無形固定資産合計			<u>2,050</u>
固定資産合計			<u>7,922,040</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		1,703,251	
(2)	未収金	107,505		
	貸倒引当金	<u>△ 498</u>	107,007	
(3)	貯蔵品		2,447	
(4)	前払金		0	
(5)	その他流動資産		<u>1,100</u>	
	流動資産合計			<u>1,813,805</u>
	資産合計			<u>9,735,845</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年以上の企業債)		805,929	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金		0	
(3)	前受金		0	
(4)	その他固定負債		<u>0</u>	
	固定負債合計			805,929
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年未満の企業債)		50,962	
(2)	未払金		36,391	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,235		
	ロ 法定福利費引当金	514		
	ハ 修繕引当金	<u>123,358</u>		
	引当金合計		127,107	
(4)	その他流動負債		<u>2,051</u>	
	流動負債合計			216,511

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	60,595			
	収益化累計額	<u>△ 36,696</u>	23,899		
ロ	工事負担金	4,066,835			
	収益化累計額	<u>△ 2,201,254</u>	1,865,581		
ハ	他会計負担金	191,892			
	収益化累計額	<u>△ 111,050</u>	80,842		
ニ	国庫補助金	162,526			
	収益化累計額	<u>△ 48,138</u>	114,388		
ホ	加入金	302,774			
	収益化累計額	<u>△ 23,762</u>	279,012	2,363,722	
	繰延収益合計				<u>2,363,722</u>

負債合計

2,363,722

資本の部

3,386,162

6 資本金

(1) 自己資本金

イ	繰入資本金		558,197		
ロ	組入資本金		<u>5,663,236</u>	<u>6,221,433</u>	
	資本金合計				6,221,433

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額		0		
ロ	工事負担金		0		
ハ	他会計負担金		<u>0</u>		
	資本剰余金合計			0	

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金		0		
ロ	建設改良積立金		0		
ハ	利益積立金		100,000		
ニ	当年度未処分利益剰余金	0			
	繰越利益剰余金年度末残高	0			
	当年度純利益	<u>28,250</u>	<u>28,250</u>		
	利益剰余金合計			<u>128,250</u>	
	剰余金合計				<u>128,250</u>

資本合計

6,349,683

負債資本合計

9,735,845

平成30年度伊奈町水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	882,132			
	(2) その他の営業収益	5,161		887,293	
2	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	304,484			
	(2) 配水及び給水費	225,474			
	(3) 業務費	66,291			
	(4) 総係費	50,572			
	(5) 減価償却費	293,945			
	(6) 資産減耗費	15,244		956,010	
	営業損失				△ 68,717
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	801			
	(2) 長期前受金戻入	104,599			
	(3) 雑収益	17,236		122,636	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	12,231			
	(2) 繰延勘定償却	0			
	(3) 雑支出	1		12,232	
	経常利益				110,404
					41,687
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	0		0	
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	1,200			
	(2) その他特別損失	0		1,200	
	当年度純利益				40,487
	前年度繰越利益剰余金				0
	当年度未処分利益剰余金				40,487

平成30年度伊奈町水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		123,959	
ロ	建物	661,109		
	減価償却累計額	<u>△ 352,409</u>	308,700	
ハ	構築物	10,507,167		
	減価償却累計額	<u>△ 4,143,518</u>	6,363,649	
ニ	機械及び装置	1,880,112		
	減価償却累計額	<u>△ 1,237,880</u>	642,232	
ホ	車両運搬具	11,692		
	減価償却累計額	<u>△ 8,682</u>	3,010	
ヘ	工具器具及び備品	29,716		
	減価償却累計額	<u>△ 22,341</u>	7,375	
ト	建設仮勘定	263,624	263,624	
	有形固定資産合計			7,712,549
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		0	
ロ	電話加入権		498	
ハ	ソフトウェア		<u>3,120</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,618</u>
	固定資産合計			7,716,167

2	流動資産			
(1)	現金預金		1,724,397	
(2)	未収金	107,505		
	貸倒引当金	<u>△ 262</u>	107,243	
(3)	貯蔵品		2,192	
(4)	前払金		0	
(5)	その他流動資産		<u>1,100</u>	
	流動資産合計			<u>1,834,932</u>
	資産合計			<u>9,551,099</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年以上の企業債)		596,892	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金		0	
(3)	前受金		0	
(4)	その他固定負債		<u>0</u>	
	固定負債合計			596,892
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 (返済期限1年未満の企業債)		49,837	
(2)	未払金		36,391	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,040		
	ロ 法定福利費引当金	620		
	ハ 修繕引当金	<u>123,358</u>		
	引当金合計		128,018	
(4)	その他流動負債		<u>2,051</u>	
	流動負債合計			216,297

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	60,595			
	収益化累計額	<u>△ 35,750</u>	24,845		
ロ	工事負担金	4,066,835			
	収益化累計額	<u>△ 2,112,753</u>	1,954,082		
ハ	他会計負担金	188,602			
	収益化累計額	<u>△ 105,851</u>	82,751		
ニ	国庫補助金	162,526			
	収益化累計額	<u>△ 45,222</u>	117,304		
ホ	加入金	253,214			
	収益化累計額	<u>△ 15,719</u>	237,495	2,416,477	
	繰延収益合計				<u>2,416,477</u>

負債合計

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ	繰入資本金		558,197		
ロ	組入資本金		<u>5,622,749</u>	<u>6,180,946</u>	
	資本金合計				6,180,946

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額		0		
ロ	工事負担金		0		
ハ	他会計負担金		<u>0</u>		
	資本剰余金合計			0	

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金		0		
ロ	建設改良積立金		0		
ハ	利益積立金		100,000		
ニ	当年度未処分利益剰余金	0			
	繰越利益剰余金年度末残高	0			
	当年度純利益	<u>40,487</u>	<u>40,487</u>		
	利益剰余金合計			<u>140,487</u>	
	剰余金合計				<u>140,487</u>

資本合計

負債資本合計

6,321,433
9,551,099

注記

I. 重要な会計方針に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却方法 定額法による。

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を退職給付引当金として計上する。伊奈町においては、当年度末における組合積立額(退職手当負担金累計額から退職手当支給金累計額を控除した額)が、退職手当の要支給額を超過しているため、退職給付引当金を0として算定している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金・法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において期末手当及び勤勉手当として6,473千円、これに係る法定福利費990千円を支給することとなったため、賞与引当金4,040千円、法定福利費引当金620千円を取り崩した。

2 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において水道料金を不納欠損することとなったため、貸倒引当金262千円を取り崩した。

III. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,317 千円
1年超	1,439 千円
計	5,756 千円

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

VII. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。